

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 78 期)

昭和37年 4 月21日から
昭和37年10月20日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和38年 1 月19日提出

会 社 名 伊 奈 製 陶 株 式 会 社

英 訳 名 Ina Seito Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 奈 長 三 郎[㊟]

本店の所在の場所 愛知県常滑市字扇面新田中 300 番地

電 話 番 号 大代表 常滑(5)2700番

連 絡 者 統制部副部長 中 野 林 吉

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 8 番地

伊奈製陶株式会社東京事務所

電 話 番 号 代表築地(551)6371番

連 絡 者 東京事務所所長 平 野 己 代 次

公認会計士の監査証明

氏 名 谷 川 更 太 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 により、本書第 4 経理の状況に添付してある監査報告書のとおり、財務諸表の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地		
名 古 屋 証 券 取 引 所		名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地		

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 登記年月日 大正13年 2 月 5 日

注 成立年月日 大正13年 2 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 陶磁器の製造販売及びこれに付帯関連する一切の事業
- 2 合成樹脂及びアスファルト製品の製造販売及びこれに付帯関連する一切の事業
- 3 当会社の営業に関連する事業への投資

(3) 資 本 の 額 640,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 51,200,000株

発行済株式総数 12,800,000株

発行済株式 記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式 計	普通株	12,800,000株 12,800,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 2,671株

1 所有所別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年10月20日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 33	人 13	人 4	人 4,732	人 4,792
所 有 株 式 数 (イ)	株 210,000	株 1,240,000	株 391,000	株 223,900	株 52,750	株 10,682,350	株 12,800,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 1.64	% 9.69	% 3.05	% 1.75	% 0.41	% 83.46	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 17	人 13	人 127	人 145	人 1,863
所 有 株 主 数 (イ)	株 3,799,450	株 814,400	株 2,686,800	株 960,450	株 3,224,250
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.35	% 0.27	% 2.65	% 3.03	% 38.88
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 29.69	% 6.36	% 20.99	% 7.50	% 25.19

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 2,176	人 440	人 11	人 4,792
所 有 株 式 数 (イ)	株 1,202,900	株 111,200	株 550	株 12,800,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 45.41	% 9.18	% 0.23	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 9.40	% 0.87	% —	% 100.00

2 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		37	0.77	91,750	0.72	滋賀		13	0.27	6,300	0.05
青森		9	0.19	7,350	0.06	京都		56	1.17	117,900	0.92
岩手		3	0.08	8,500	0.07	大阪		120	2.50	334,250	2.61
宮城		22	0.46	24,000	0.19	兵庫		98	2.05	130,050	1.02
秋田		1	0.02	1,000	0.01	奈良		20	0.42	15,500	0.12
山形		30	0.63	25,050	0.20	和歌山		26	0.54	33,200	0.26
福島		5	0.10	6,200	0.05	鳥取		11	0.23	11,800	0.09
茨城		20	0.42	13,250	0.10	島根		4	0.08	4,900	0.04
栃木		19	0.40	33,000	0.26	岡山		27	0.56	22,900	0.18
群馬		18	0.38	13,650	0.11	広島		29	0.61	29,650	0.23
埼玉		49	1.02	37,650	0.29	山口		33	0.69	50,100	0.39
千葉		32	0.67	51,650	0.40	徳島		23	0.48	24,750	0.19
東京		607	12.66	2,548,450	19.91	香川		11	0.23	19,450	0.15
神奈川		88	1.83	178,600	1.40	愛媛		17	0.35	64,800	0.51
新潟		41	0.86	39,100	0.31	高知		10	0.21	6,950	0.05
富山		29	0.61	34,300	0.27	福岡		56	1.17	106,000	0.83
石川		32	0.67	56,950	0.44	佐賀		3	0.06	1,250	0.01
福井		53	1.11	52,800	0.41	長崎		20	0.42	11,000	0.09
山梨		8	0.17	6,000	0.05	熊本		10	0.21	14,700	0.11
長野		60	1.25	78,200	0.61	大分		7	0.15	11,800	0.09
岐阜		211	4.40	183,300	1.47	宮崎		4	0.08	2,250	0.02
静岡		181	3.78	184,100	1.44	鹿児島		8	0.17	34,800	0.27
愛知		2,517	52.52	7,905,100	61.75	外国		4	0.08	52,750	0.41
三重		110	2.29	108,000	0.84	合計		4,792	100.00	12,800,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び 数	発行株式総数 に対する所有 株式数の割合
伊奈長三郎		額面普通株	株 %
伊奈輝三		"	336,000 2.62
伊奈安一		"	303,000 2.37
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地の1	"	300,000 2.34
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2丁目1番地	"	250,000 1.95
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	"	240,000 1.88
荒川巖		"	216,500 1.69
常滑市	愛知県常滑市字南屋敷19	"	210,000 1.64
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1の3	"	180,050 1.47
千代田火災海上保険株式会 社	東京都中央区京橋1丁目3番地の1	"	180,000 1.41
計			2,891,550 22.59

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし

〔決算期〕 4月20日、10月20日

〔定時株主総会〕 6月中旬、12月中旬

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月21日、10月21日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
500株券、1,000株券、5,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付

1枚につき20円記名欄満了及び併合の場合は無料
〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 愛知県常滑市
字扇面新田中300番地 伊奈製陶株式会社 総務
部庶務課（代理人なし） 取次所 日本証券代行
株式会社本社及び各支店出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞社〕 名古屋市において発行する 中
部経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		37.4.21	37.5.21	37.6.21	37.7.21	37.8.21	37.9.21
		37.5.20	37.6.20	37.7.20	37.8.20	37.9.20	37.10.20
伊奈製陶株式会社	最高	440円	415円	447円	410円	395円	397円
	最低	394円	375円	380円	368円	350円	350円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
76期	昭和36年10月	5円	77期	昭和37年4月	5円	78期	昭和37年10月	5円

注 最高最低株価は名古屋証券取引所の市場相場によつた。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年1月19日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	伊奈長三郎 (明治23年3月20日生)	明治45年3月東京高等工業学校卒業、大正13年2月伊奈製陶株式会社設立時常務取締役就任、昭和14年6月取締役社長就任(現任)	額面普通株 668,000株
専務取締役 (代表取締役、工場管理部長)	臼井芳一 (明治32年1月28日生)	大正10年3月東京高等工業学校卒業、日本陶器株式会社を経て大正13年4月入社、昭和8年3月取締役就任、常務取締役を経て、同23年9月専務取締役就任(現任)	" 57,450株
常務取締役 (衛生陶工場長)	嘉悦新 (明治31年11月11日生)	大正9年3月東京高等工業学校卒業後直ちに入社、昭和14年5月取締役就任、同23年9月常務取締役就任(現任)	" 61,600株
常務取締役 (分工場長)	小笠原長勝 (明治33年11月4日生)	満鉄中央試験所、大連小森陶磁器研究所を経て、大正15年4月入社、昭和23年9月取締役就任、同36年12月常務取締役就任(現任)	" 50,500株
常務取締役 (統制部長兼総務部長)	山崎英治 (明治35年8月13日生)	日本碍子株式会社を経て、大正14年10月入社、昭和23年9月取締役就任、同36年12月常務取締役就任(現任)	" 20,000株
常務取締役 (研究開発部長)	田辺三郎 (明治42年3月20日生)	昭和3年3月東京高等工業学校卒業後直ちに入社、同23年9月取締役就任、同36年12月常務取締役就任(現任)	" 32,100株
取締役 (タイル工場長)	伊奈辰次郎 (明治37年3月1日生)	昭和2年3月東京高等工業学校卒業長三陶園、陸軍技師等を経て、同23年9月監査役就任、同33年12月取締役就任(現任)	" 153,300株
取締役 (販売部長)	大岩和雄 (大正1年12月2日生)	昭和8年3月名古屋高等商業学校卒業、佐藤商会を経て、同10年10月入社、同33年12月取締役就任(現任)	" 23,000株
監査役	小川清 (明治21年8月18日生)	明治45年4月東京農業大学卒業、昭和25年12月当社監査役就任(現任)、同35年11月昭和護謨株式会社相談役就任(現任)	" 15,000株
監査役	大倉讓次 (大正7年7月4日生)	昭和15年3月慶応義塾大学予科卒業、同28年5月日本碍子株式会社監査役就任(現任)、同30年7月日本陶器株式会社及び東洋陶器株式会社の監査役就任(何れも現任)、同31年11月大倉陶園取締役就任(現任)、同35年12月当社監査役就任(現任)	" 30,000株
計	10名		1,110,950株

（7）従業員の状況

1 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

（昭和37年10月20日現在）

区 分			従 業 員 数	平 均 年 令	平均 勤 続 年 数	平均 給 与 月 額
職 員	男		人	才	年	円
	女		301	33.9	15.0	37,883
	小 計		96	22.9	5.1	15,468
工 員	男		397	31.2	12.6	32,463
	女		641	26.5	7.1	22,691
	小 計		1,198	20.5	5.1	12,743
臨 時 工	男		1,839	22.6	5.8	16,210
	女		46	22.0	—	14,250
	小 計		150	26.0	—	10,125
合 計			2,432	24.2	6.4	18,451

注 平均給与月額は税込とし、賞与は含まない。

2 労働組合の状況

特記事項はない。

第 2 事業の内容及び設備状況

(1) 事業の内容

1 概要

当社は、本社工場において半磁器タイル及び衛生陶器を製造し、分工場において湿式施釉タイル及び各種モザイクタイルを製造するのを主たる業務とし、必要に応じて各種タイル類及び衛生陶器付属金具等を他から仕入れこれらの販売をしている。

なお、衛生陶器は、昭和33年に品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマークの表示を許可されている。

また、合成樹脂及びアスファルト製品の製造も、一部おこなっているが、未だ大量生産の段階には達していない。

2 主要製品

イ タ イ ル

当社は、あらゆるタイル類を製造することを特色とし、室内壁用として半磁器タイル、各都市の大建築物外装用として湿式施釉タイル、床用として磁器モザイクタイル、装飾用として施釉モザイクタイル等を主として製造している。

ロ 衛 生 陶 器

当社は、戦後生活様式の近代化が時代の風潮であることに着眼して新たに衛生陶器の製造を開始したのであるが、昭和33年には上述の如くJISマークの表示を許可されるまでの技術的進歩を示した。主要製品には高級洗面器、手洗器、小便器、大便器、ストール、浴槽、水槽、化学用流し、洗濯流し、壁掛スクリーン等がある。

3 生産部門別割合

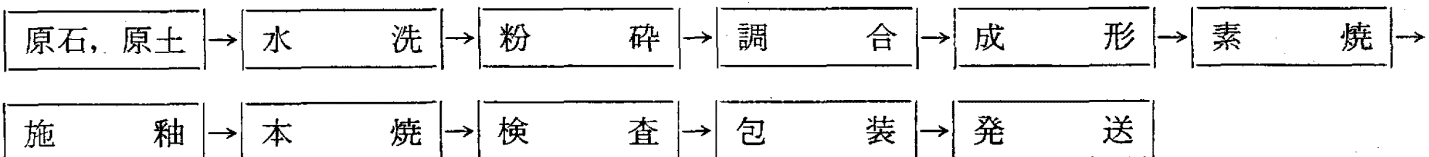
最近の事業年度の部門別生産高及び割合は、次のとおりである。

期 別 部門別	第 77 期 (36.10.21~37.4.20)		第 78 期 (37.4.21~37.10.20)	
	生 産 金 額	生 産 比 率	生 産 金 額	生 産 比 率
タ イ ル	千円 1,142,259	% 78.5	千円 1,165,178	% 77.7
衛 生 陶 器	313,142	21.5	334,312	22.3
合 計	1,455,401	100.0	1,499,490	100.0

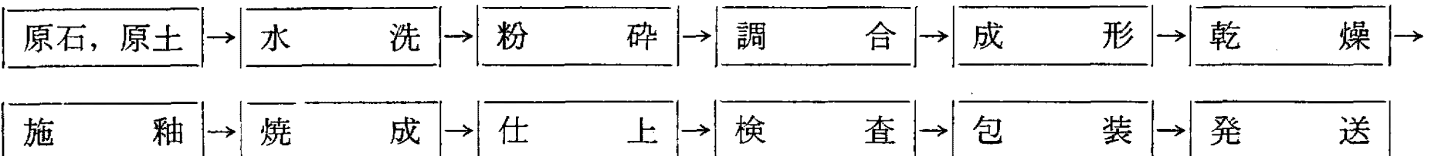
注 生産金額は、生産数量に標準売価を乗じて算出したものである。

4 製造工程

イ タ イ ル



ロ 衛 生 陶 器



5 マックビーン社との販売協定

昭和35年5月26日当社は、米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラデイングマックビーン社とタイルの製造販売に関する協定を結んだ。この協定は、両社が互にセラミックタイルの製造技術や経営諸問題についての知識や経験を交換し、長期にわたって提携することを内容とし、当社はマックビーン社の希望するタイルを同社のマークをつけて製造し、マックビーン社はこれを米国市場で売り出すものである。

(2) 設備の状況

1 設備

イ 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(昭和37年10月20日現在)

事業所	生産品目	投 下 資 本						従業員
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	建設仮勘定	合 計	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
本 社 工 場	タ イ ル 衛 生 陶 器	(7,375)平方米	83,171	—	—	—	—	1,914
		107,535	83,171	—	—	—	—	
		59,330	433,905	611,611	100,549	21,997	1,227,392	
分 工 場 (常 滑 市 内)	タ イ ル	(1,382)	(309)	—	—	—	—	496
		21,759	18,198	—	—	—	—	
		7,681	57,692	63,456	11,563	6,175	146,567	
東 京 事 務 所	(販 売) (連 絡 事 務)	235	390	—	—	—	—	10
		535	2,375	—	25	—	2,935	
大 阪 事 務 所	(同 上)	430	217	—	—	—	—	12
		255	8,580	—	855	—	9,690	
そ の 他		(294)	—	—	—	—	—	—
		29,084	—	—	—	—	—	
		13,911	—	25	1,455	122,665	138,056	
合 計		(9,051)平方米	(309)平方米	—	—	—	—	2,432
		158,861	101,976	—	—	—	—	
		81,712千円	502,552千円	675,092	114,447	150,837	1,524,640	

注 1 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額である。

2 土地建物の括弧内数字は、賃借物件の数量を内書したものである。

3 投下資本欄その他は、構築物 58,398千円、車両運搬具 27,171千円、工具器具備品 28,878千円である。

4 建設仮勘定のうち、主なるものは、上野工場の土地 56,357千円、建物 57,520千円である。

ロ 主要焼成設備

名 称	基数	規 格 能 力	熱 源	備 考
本 社 工 場				
トンネル窯(伊奈ケラー式)	1	長さ99米容積 217 立方米	発生炉ガス	タイル焼成用
" (")	1	" 88 " 223	"	"
" (")	1	" 90 " 334	発生炉ガス 重 油	"
" (")	1	" 90 " 334	"	"
" (伊奈ドレスラ ーセミマツ ル式)	1	" 91 " 122	重 油	衛生陶器焼成用
" (")	1	" 104 " 182	"	休止中
" (")	1	" 99 " 208	"	"
ガ ス 発 生 炉	12	内径2.1米×高さ5.0米	石 炭	1日当り石炭40吨 石炭1吨当り 3,500 立方米
分 工 場				
トンネル窯(伊奈ハーロツ プ式)	1	長さ67米容積 109 立方米	重 油	タイル焼成用
" (伊奈セミマツ フル式)	1	" 30 " 22	"	"
" (伊奈ハーロツ プ式)	1	" 52 " 64	"	"
" (伊奈ダイレク トフアイヤリ ング式)	1	" 82 " 134	"	"

ハ 主要機械及び設備

名 称	基 数	主 たる 機 械 設 備 の 規 格 能 力	備 考
本 社 工 場 ジャウクラッシャー	6	375mm×250mm 1基 250mm×175mm 1基 原料受入口300 ×100 1 250 ×150 1 175 ×125 2	
ロールクラッシャー	20	7.5KW 1基 3.7KW 4基 2.2KW 8基	3基休止中
フ レ ッ ト	13	1.5 1 0.75 6 転 石 径1,666mm×360mm× 2基 1,515 ×360 5 1,300 ×360 2 1,360 ×300 3	
タ ワ ー ミ ル	1	1 t/H	
ボ ー ル ミ ル	90	4,000kg 9基 2,000kg 42基 1,000kg 8基	3基休止中
メムブランポンプ	51	ピストン径mm×ストロークmm 101×202 1基 101×178 11基 95×114 1 90×180 4 89×178 17 83×153 6 64×114 1	1基休止中
フィルタープレス	20	1,500kg 3基 1,300kg 13基 1,000kg 3基	1基休止中
デ シ ン	20	7.5KW (2,000kg/H) 12基 3.7 (1,000kg/H) 6	4基休止中
土 練 機	5	3.7KW 3基 2.2KW 2基	
インペラブレーカー	3	20 t/H 10 t/H 2.5 t/H	
自 動 成 形 機	33	450 t 2基 420 t 6基 360 t 5基 220 4 160 4 120 10 70 2	
フリクションプレス	66	柱心738mm 35基 650mm 1基 450mm 13基 350 6 215 5	
自 動 研 磨 機	31	12KW 10基 7.5KW 3基 6.8KW 17基	
空 気 圧 縮 機	36	56KW 3基 37KW 3基 30 2 22 4 15 4 11 6 7.5 1 3.7 2	
ボ イ ラ ー	3	横置多管式1,400mm×4,600mm 2基	
貯 油 槽	11	70KL 8基 30KL 2基 10 1	
受 電 設 備	1 式	設備容量 4,500KVA 受電電圧 30,000V 受電契約 2,900KW	
発 電 設 備	2	ディーゼル発電機 3,300V 500KVA 1基 250KVA 1基 非常用 ディーゼルエンジン 450KW 1基 225KW 1基	
電 動 機	2,135	6,535KW	
ジャウクラッシャー	2	原料受入口250mm×175mm 1基 175mm×100mm 1基	
ロールクラッシャー	4	2.2KW 2基 0.75KW 2基	
フ レ ッ ト	8	転 石 径1,666mm×360mm 6基 1,515 ×300 2	
ボ ー ル ミ ル	59	4,000kg 4基 2,000kg 20基 1,000 3	
メムブランポンプ	18	ピストン径mm×ストロークmm 90×180 2基 85×175 10	
フィルタープレス	13	1,500kg 1基 1,000kg 10基 5,000kg 2基	
デ シ ン	18	7.5KW (2,000kg/H) 1基 5.5 (1,500kg/H) 14 3.7 (1,000kg/H) 2	4基休止中
土 練 機	5	山田式 7.5KW	

名 称	基 数	主 たる 機 械 設 備 の 規 格 能 力	備 考
分 工 場			
真 空 成 形 機	10	22KW 1基 18.7KW 3基	
	11	4 7.5 2	
自 動 成 形 機	3	90t 2基 70t 1基	
フリクションプレス	60	柱心 750mm 37基 710mm 14基 350mm 9基	
研 磨 機	29	0.75KW	
空 気 圧 縮 機	11	22KW 2基 11KW 2基	
	7.5	3 3.7 4	
貯 油 槽	4	30KL	
受 電 設 備	1式	設備容量 870KVA 受電電圧 6,000V 受電契約 566KW	
発 電 設 備	2	ディーゼル発電機 200V 100KVA 1基 " 50 1 ディーゼルエンジン 56KW 2	非 常 用
電 動 機	540	1,662KW	

（2）設備の新設、拡充若しくはそれらの計画

今後の需要に備え、生産の合理化、増強を図るため、分工場（常滑市所在）においては、9月に外装タイル用トンネル窯1基を完工し、引き続き付帯製造設備の増設工事を実施中であり、また、三重県上野市に新設中の内装タイル工場も、その後予定どおり進ちよくし、明年夏の需要期には生産を開始できる見通しである。

現在実施中の主な設備計画は、次のとおりである。

工 事 の 内 容	予算金額	既支出額	資金調達方法	着工年月	完成予定 年 月	完成後の月間 増 加 能 力
	千円	千円		年 月	年 月	千平方米
分 工 場（常 滑 市） 外装タイル製造設備	200,000	95,636	借 入 金	36.8	38.4	36
上 野 工 場（三 重 県） 内装タイル製造設備	350,000	122,248	自己資金及 び借入金	36.1	38.8	70
合 計	550,000	217,884				106

3 固定資産の売却または撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国経済界は、景気調整策の効果が一段と浸透して、設備投資の減少、生産の低下、卸売物価の軟調など、全般に停滞気味の景況のうちに推移したが、当社は、堅実な経営方針のもとに総力をあげて諸般の合理化を進め、品質の向上、原価の低減をはかるとともに、積極的に内外販路の伸長につとめて業績の向上に専心した結果、総売上高においては、19億8千万円、税引純利益金は1億5千万円を計上することができ、それぞれ最高記録となつた。

生産能力、生産実績、受注状況と生産計画及び販売状況は次のとおりである。

(1) 生 産 能 力

1 生産能力の推移

区 分	第 77 期 (36.10.21～37.4.20)			第 78 期 (37.4.21～37.10.20)		
	設備能力	稼働能力	比 重	設備能力	稼働能力	比 重
タ イ ル 衛 生 陶 器	千平方メートル 1,620	千平方メートル 1,620	100.0	千平方メートル 1,620	千平方メートル 1,620	100.0
	4,480 屯	3,096 屯	69.1	4,480 屯	3,096 屯	69.1

注 1 設備能力は当該期間における全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基き、

1 カ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。

2 稼働能力は上記設備能力を前提とし、当該期間における在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。

3 タイルは面積、衛生陶器は重量によつて計算してある。

(2) 生 産 実 績

1 生産の概要

タイル、衛生陶器の需要は引き続き好調であつたため、極力増産につとめ、前期の生産数量に対し、タイル部門では2%、衛生陶器部門は8.5%の増加となつた。

2 生産実績及び稼働率

区 分	第 77 期 (36.10.21～37.4.20)		第 78 期 (37.4.21～37.10.20)	
	6 箇 月 計	稼 働 率	6 箇 月 計	稼 働 率
タ イ ル 数 量	千平方メートル 1,546 (258)	95.4	千平方メートル 1,577 (263)	97.3
	金 額 1,142,259千円 (190,377)		1,165,178千円 (194,196)	
衛 生 陶 器 数 量	2,704 屯 (451)	87.3	2,934 屯 (489)	94.8
	金 額 313,142千円 (52,190)		334,312千円 (55,719)	

注 1 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

2 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}}$ (合格品数量における比率)

3 生産金額は、生産数量に標準売価を乗じて算出したものである。

3 主要原材料の推移

イ 主要原材料の数量の推移

種 別	品 名	単 位	第76期 期 末 在庫量	第 77 期 (36.10.21～37.4.20)			第 78 期 (37.4.21～37.10.20)		
				入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
原 料	木 節 粘 土	T	1,057	3,464	3,080	1,441	2,498	2,800	1,139
	長 石	"	1,593	4,456	4,840	1,209	4,895	4,938	1,166
	陶 石	"	3,344	4,481	4,597	3,228	4,062	4,001	3,289
	蠟 石	"	2,540	7,848	7,518	2,870	7,845	7,553	3,162
	蛙 目 粘 土	"	1,935	11,125	11,390	1,670	12,415	12,131	1,954

種 別	品 名	単位	第76期	第 77 期 (36.10.21~37.4.20)			第 78 期 (37.4.21~37.10.20)		
			期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
原 料 燃 料	亜 鉛 石 重	T	20	146	152	14	158	147	25
		"	1,200	7,233	6,255	2,178	6,882	6,535	2,525
		K L	570	4,475	4,494	551	4,233	4,217	567

ロ 主要原材料価格の推移

種 別	品 名	単位	第 77 期 末 (37.4)価格	第 78 期 末 (37.10)価格	備 考
原 料	木 節 粘 土	T	円 2,600	円 2,600	
	長 石	"	1,050	1,050	
	陶 石	"	4,220	4,220	
	蠟 石	"	3,710	3,710	
	蛙 目 粘 土	"	3,000	3,000	
	亜 鉛	"	85,000	85,000	
燃 料	石 炭	"	6,850	6,850	
	重 油	K L	13,000	12,500	昭和37年10月から値下り
商 品 (金具)	L F — 1 K (洗面器用金具)	個	580	580	
	C F — 110 M (大便器用金具)	"	2,325	2,325	

注 商品（金具類）のうち、主要2品目を掲記したが、その他の金具類の価格も殆んど変動はない。

(3) 受注状況と生産計画

当社の受注生産品としては、タイルの一部の製品のみであり、タイル部門の約25%をしめ、見込生産品を含めた受注状況、生産計画は、下記のとおりである。

1 受 注 の 概 況

イ 最近の受注高は、次表に示すとおりである。（金額は、販売価格による。）

区 分		第77期(36.10.21～37.4.20)			第78期 (37.4.21～37.10.20)				
		数	量	金 額 割 合	数	量	金 額 割 合		
内 需	イ 陶 ル 器		千平方米	千円	%		千平方米	千円	%
			1,350	997,605	53		1,521	1,124,820	57
		2,879 屯	541,974	29	3,280 屯	586,635	30		
輸 出	イ 陶 ル 器		—	1,539,579	82		—	1,711,455	87
			千平方米				千平方米		
		418	309,908	17	364	268,704	13		
合 計	イ 陶 ル 器		52 屯	6,991	1		8 屯	6,783	0
			—	319,899	18		—	275,487	13
			千平方米				千平方米		
タ 衛	イ 陶 ル 器		1,768	1,307,513	70		1,885	1,393,524	70
		2,931 屯	551,965	30	3,288 屯	593,418	30		
			—	1,859,478	100		—	1,986,942	100

ロ 最近の受注残高は、次表に示すとおりである。（金額は、販売価格による。）

区 分		第77期末(37.4.20現在)			第78期末(37.10.20現在)			
		数	量	金 額 割 合	数	量	金 額 割 合	
内 需 タ 衛 生 計	イ ル 陶 器	千平方	千円	%	千平方	千円	%	
		587	433,650	61	589	435,057	60	
		969 屯	112,380	16	1,035	119,990	17	
		—	546,030	77	—	555,047	77	

区 分	第77期末(37.4.20現在)				第78期末(37.10.20現在)			
	数	量	金 額	割 合	数	量	金 額	割 合
		千平方	千円	%		千平方	千円	%
輸 出								
タ イ ル	223		165,160	23	224		165,817	23
衛 生 陶 器	31 屯		3,613	—	5 屯		626	—
計	—		168,773	23	—		166,443	23
合 計								
タ イ ル	810	千平方	598,810	84	813	千平方	600,874	83
衛 生 陶 器	1,000 屯		115,993	16	1,040		120,616	17
計	—		714,803	100	—		721,490	100

2 今後6箇月間の生産計画

製品別	月 別	37/11	37/12	38/1	38/2	38/3	38/4	合 計
		千平方	千平方	千平方	千平方	千平方	千平方	千平方
タ イ ル		270	267	247	285	257	299	1,625
衛 生 陶 器		510	492	459	526	475	494	2,956

(4) 販 売 状 況

1 販売方法及び販売実績

イ 販 売 方 法

内地は現在、北海道、東北、関東、東京、北陸甲信越、東海、京阪神、近畿四国、中国、北九州、南九州の11地区の卸売特約店を経て、小売店あるいは、一般需要者に販売している。

なお、東京には東京都中央区西八丁堀2の8所在の東京事務所で、大阪には大阪市西区新町南通1の23所在の大阪事務所で、区域内の卸売特約店を管轄し、その他の地区は、本社直轄である。

輸出の販売は、外国商社との直接取引と、国内貿易商社を通ずる間接取引とであり、仕向地は北米、中南米、東南アジア、豪州等である。

ロ 販 売 実 績

区 分		第77期(36.10.21～37.4.20)				第78期(37.4.21～37.10.20)			
		数 量	金 額		割 合	数 量	金 額		割 合
			総売上高	月 平 均			総売上高	月 平 均	
		千平方	千円	千円	%	千平方	千円	千円	%
内 需	イ ル 衛 生 陶 器 計		(134,329)	(22,388)			(187,057)	(31,176)	
		1,347	995,806	165,968	55	1,519	1,123,413	187,236	57
			(208,556)	(34,759)			(228,022)	(38,004)	
		2,871 屯	539,169	89,862	30	3,214	579,025	96,504	29
輸 出	イ ル 衛 生 陶 器 計		(342,885)	(57,147)			(415,079)	(69,180)	
		—	1,534,975	255,830	85	—	1,702,438	283,740	86
		千平方				千平方			
			(4,760)	(793)			(15,169)	(2,528)	
合 計	イ ル 衛 生 陶 器 計	362	267,420	44,570	15	363	268,047	44,674	13
			(3,294)	(549)			(5,078)	(846)	
		28 屯	7,165	1,194	—	34	9,770	1,629	1
			(8,054)	(1,342)			(20,247)	(3,374)	
		—	274,585	45,764	15	—	277,817	46,303	14
		千平方				千平方			
			(139,089)	(23,181)			(202,226)	(33,704)	
		1,709	1,263,226	210,538	70	1,882	1,391,460	231,910	70
			(211,850)	(35,308)			(233,100)	(38,850)	
		2,899	546,334	91,056	30	3,248	588,795	98,135	30
			(350,939)	(58,489)			(435,326)	(72,554)	
		—	1,809,560	301,594	100	—	1,980,255	330,043	100

注 括弧内の数字は、仕入商品（金具その他）の販売高を内書したものである。

2 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格（標準価格）は、次のとおりである。

品 名	品 番	単 位	第77期末(37.4) の 価 格	第78期末(37.10) の 価 格
半磁器タイル			円	円
5.5耗36角白 クッション平	S P 20C	1 枚	13	13
湿式施釉タイル				
施 釉 二 丁 掛 平	—	1 枚	35	35
磁器モザイクタイル				
25 耗 角 モ ザ イ ク	S—71	1 枚(1平方尺)	65	65
衛生陶器				
普 通 型 洗 面 器	L 109	1 個	2,580	2,580
水 洗 大 便 器	C 354	1 個	4,220	4,220

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

伊奈製陶株式会社

取締役社長 伊 奈 長 三 郎 殿

作 成 日	昭和38年1月16日
事務所所在地	愛知県常滑市字保示172番地
事務所名	公認会計士 谷川更太郎事務所
公認会計士	谷 川 更 太 郎 印
電 話	常滑局(5)2004番

1 監査の概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている伊奈製陶株式会社の昭和37年4月21日から昭和37年10月20日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記財務諸表は、伊奈製陶株式会社の昭和37年10月20日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との関係

伊奈製陶株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

科	目	第 77 期 (37.4.20)		第 78 期 (37.10.20)		増 △ 減
		金	額	金	額	
I 流	1 現	213,270		228,151		
	2 受	420,874		536,112		
	3 売	361,023		336,100		
	4 商	62,060		119,285		
	5 製	184,996		166,634		
	6 原	116,141		122,857		
	7 仕	56,674		64,122		
	8 貯	7,047		6,488		
	9 前	20,468		19,194		
	10 前	3,473		7,385		
	11 関	2,663		1,207		
	12 そ	16,703		19,864		
II 固	(1) 有		1,465,392		1,627,399	162,007
	1 建	534,984			10,400	△ 10,400
	2 減	89,401				
	3 機	64,162				
	4 車	13,089				
	5 工	915,242				
	6 土	286,702				
	7 建	67,777				
	8 勘	40,421				
	9 設	51,346				
	10 設	25,279				
	11 勘					
12 勘						
13 勘						
14 勘						
15 勘						
16 勘						
17 勘						
18 勘						
19 勘						
20 勘						
21 勘						
22 勘						
23 勘						
24 勘						
25 勘						
26 勘						
27 勘						
28 勘						
29 勘						
30 勘						
31 勘						
32 勘						
33 勘						
34 勘						
35 勘						
36 勘						
37 勘						
38 勘						
39 勘						
40 勘						
41 勘						
42 勘						
43 勘						
44 勘						
45 勘						
46 勘						
47 勘						
48 勘						
49 勘						
50 勘						
51 勘						
52 勘						
53 勘						
54 勘						
55 勘						
56 勘						
57 勘						
58 勘						
59 勘						
60 勘						
61 勘						
62 勘						
63 勘						
64 勘						
65 勘						
66 勘						
67 勘						
68 勘						
69 勘						
70 勘						
71 勘						
72 勘						
73 勘						
74 勘						
75 勘						
76 勘						
77 勘						
78 勘						
79 勘						
80 勘						
81 勘						
82 勘						
83 勘						
84 勘						
85 勘						
86 勘						
87 勘						
88 勘						
89 勘						
90 勘						
91 勘						
92 勘						

科	目	第 77 期 (37.4.20)		第 78 期 (37.10.20)		増 △ 減
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
(2) 無	建 設 形 固 定 資 産	32,200	222,077	13,370	150,837	
1	有 形 固 定 資 産		1,480,175		1,524,640	(45.2)
2	特 許 利 用 権		270		255	
3	電 氣 給 施 設		2,225		2,104	
4	電 話 施 設		122		212	
5	ガ ス 給 施 設		273		341	
6	水 道 施 設		324		313	
	無 形 固 定 資 産		3,479		3,496	
			6,693		6,721	(0.2)
(3) 投 資	投 資 有 限 公 司 株 式		43,433		47,599	
1	関 連 公 司 株 式		10,000		10,000	
2	出 資 株 式		1,060		1,069	
3	関 連 公 司 株 式		16,200		17,300	
4	出 資 株 式		5,406		2,757	
5	関 連 公 司 株 式		27,600		29,400	
6	長 期 貸 付 金		7,230		6,654	
7	関 連 公 司 貸 付 金		93,028		106,370	
8	退 職 給 付 金		256		2,539	
9	長 期 貸 付 金		204,213		223,688	(6.6)
					1,755,049	52.0
III 繰 上 げ 繰 上 げ 繰 上 げ	繰 上 げ 繰 上 げ 繰 上 げ		1,000		3,275	
1	繰 上 げ 繰 上 げ 繰 上 げ		1,000		3,275	0.1
					3,375,323	100.0
I 流 入 金	(負 債 動 払 手 形 ※ 8 金 付) 金 用		85,299		81,098	
1	支 払 金		154,717		159,546	
2	買 入 金		191,242		174,932	
3	短 期 借 入 金		444		548	
4	未 払 金		164,573		167,652	
5	未 払 金					

脚 注

- 第 77 期 (37.4.20)
- ※ 1 このうち、定期預金の一部85,000千円は、短期借入金のうち当座借越22,642千円の担保に供している。
- ※ 2 このうち、71,447千円は、短期借入金 71,000千円の担保に供している。
- このほか、受取手形割引高 191,871 千円
- ※ 3 } 評価基準は低価法（総平均法）によつている。
- ※ 4 } 昭和28年4月21日企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を次のとおり実施した。
- ※ 5 } 要再評価資産の再評価後簿価総額 125,787千円
- ※ 6 } 要再評価資産の再評価限度額の合計額 125,787千円
- ※ 7 イ このうち、株式会社東海銀行株式 80千株
株式会社三菱銀行株式 100千株
明治鉱業株式会社株式 30千株
名古屋鉄道株式会社株式 40千株
- は関係会社である有限会社常滑陶器商会へ貸付（無担保）である。
同会社はこれを割引保証担保として銀行に提供している。
- ロ このうち、日本電信電話公社 125,787千円
割引債券 19枚 額面 1,240千円
は後納郵便料の担保として、熱田郵便局に差入れている。
- ※ 8 このうち、設備費 6,800 千円を含んでいる。
- ※ 9 税法上の限度額に対する積立比率は 100 % である。

- 第 78 期 (37.10.20)
- ※ 1 このうち、定期預金の一部 85,000千円は、短期借入金のうち当座借越 37,931千円の担保に供している。
- ※ 2 このうち、30,064千円は、短期借入金 30,000千円の担保に供している。
- このほか、受取手形割引高 154,696 千円
- ※ 3 } 前期に同じ。
- ※ 4 }
- ※ 5 }
- ※ 6 }
- ※ 7 イ このうち、株式会社東海銀行株式 80千株
株式会社三菱銀行株式 100千株
明治鉱業株式会社株式 30千株
名古屋鉄道株式会社株式 40千株
- は関係会社である有限会社常滑陶器商会へ貸付（無担保）である。
同会社はこれを割引保証担保として銀行に提供している。
- ロ このうち、日本電信電話公社 154,696千円
割引債券 19枚 額面 1,240千円
は後納郵便料の担保として、熱田郵便局に差入れている。
- ※ 8 このうち、設備費 1,700 千円を含んでいる。
- ※ 9 前期に同じ。

2 損益計算書

科 目	第 77 期 (36.10.21～37.4.20)		第 78 期 (37.4.21～37.10.20)		増 △ 減
	金 額	額	金 額	額	
I 売 上	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 製品売上	1,553,516		1,635,178		
1 総売上	94,894	1,458,622	90,248	1,544,930	
(2) 商品売上	351,399		436,516		
1 総売上	461	350,938	1,191	435,325	
2 売上引戻り及び割引		1,809,560		1,980,255	170,695

[illegible]

科 目		第 77 期 (36.10.21~37.4.20)				第 78 期 (37.4.21~37.10.20)				増 △ 減	
		金		額		金		額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	役員退職給料引当額	3,290				5,560					
3	理事退職給料引当額	7,380				10,702					
4	理事退職給料引当額	10,042				5,875					
5	理事退職給料引当額	3,197				1,569					
6	修繕費	4,295				3,089					
7	減価償却費	3,006				3,633					
8	租税代	29,120				32,416					
9	地保料	248				19					
10	書支	153				118					
11	支	455				623					
12	明	51				71					
13	旅	588				238					
14	通	450				284					
15	交	668				734					
16	進	824				928					
17	広	400				500					
18	事	729				602					
19	会	1,309				1,405					
20	銀	383				971					
21	警	236				626					
22	雑	6,507				7,215					
23	営	5,828				5,155					
IV	営業外	89,859	336,771			94,477	404,641			20.4	
1	受取利息		244,466				260,427			13.2	
2	受取利息	10,213					8,403				
3	受取利息	2,916					1,708				
4	受取利息	4,883					5,177				
5	受取利息	3,022					2,696				
	受取利息	2,679					1,479				
	受取利息		23,713				19,463			1.0	△ 4,250
	受取利息		268,179				279,890			14.2	
V	営業外	31,706					37,874				
1	支	1,309					1,440				
2	支	1,282					1,340				
3	支										

4	不 良 破 損 費	354	39,828	2.2	718		
5	雑 期 支 純 利 引 当 益	5,177	228,351	12.6	840	42,212	2,384
	法 人 税, 住 民 税 引 当 額		79,000	4.4		237,678	9,327
	当期法人税, 住民税引当額控除後純利益		149,351	8.2		87,000	8,000
						150,678	1,327

脚 注

第 77 期 (36.10.21～37.4.20)

- ※ 1 見本費及び不良破損費への振替高
 ※ 2 租税公課のうち、事業税は、25,735 千円である。
 ※ 3 原材料及び貯蔵品の価格差異と数量差異によつて生じた原価差益 3,055 千円と原価差損33千円との差額である。

(1) たな卸方法 帳簿たな卸 (総平均法)

評価基準

イ 商品, 原材料, 貯蔵品……………低価法

低価法による評価損の金額

商 品 481千円

原 材 料 394千円

貯 蔵 品 400千円

なお、上記評価損は、期末の帳簿価額を直接減額しているので売上原価及び製造原価に自動的に算入されている。

ロ 製品, 仕掛品……………原価法

(2) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額及び減価償却額は、次のとおりである。

普通償却範囲額の合計額 68,825千円

減価償却額の合計額 71,346千円

(3) 退職給与引当金は、製造費用に算入したものを含め、税法上の限度額に對する引当比率は 108 % である。

第 78 期 (37.4.21～37.10.20)

- ※ 1 見本費及び不良破損費への振替高
 ※ 2 租税公課のうち、事業税は、32,083千円である。
 ※ 3 原材料及び貯蔵品の 価格差異と数量差異によつて生じた原価差益 2,851 千円と原価差損 115 千円との差額である。

(1) たな卸方法 帳簿たな卸 (総平均法)

評価基準

イ 商品, 原材料, 貯蔵品……………低価法

低価法による評価損の金額

商 品 388千円

原 材 料 237千円

貯 蔵 品 105千円

なお、上記評価損は、期末の帳簿価額を直接減額しているので売上原価及び製造原価に自動的に算入されている。

ロ 製品, 仕掛品……………原価法

(2) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額及び減価償却額は、次のとおりである。

普通償却範囲額の合計額 73,576千円

減価償却額の合計額 75,912千円

(3) 退職給与引当金は、製造費用に算入したものを含め、税法上の限度額に對する引当比率は 119 % である。

イ 製造原価報告書

科 目	第 77 期 (36.10.21～37.4.20)		第 78 期 (37.4.21～37.10.20)		増 △ 減	
	金 額		金 額		千円 %	
I 材 料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 期 首 材 料	119,903		123,189			
2 当 期 材 料	423,269		425,491			
合 計	543,172		548,680			

科	目	第 77 期 (36.10.21~37.4.20)				第 78 期 (37.4.21~37.10.20)				増 △ 減
		金		額		金		額		
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
3 期当	高	123,189	419,983		46.7	129,345	419,335		46.0	△ 648
II 労	費									
1 工	料	178,943				185,101				
2 賞	与	35,710				42,276				
3 法	利	11,841				12,239				
4 厚	当	15,125				19,802				
5 退	引	15,086				10,887				
当	務		256,705		28.6		270,305		29.6	13,600
III 経	費									
1 動	費	28,757				30,338				
2 修	費	57,829				54,298				
3 減	費	58,020				60,801				
4 研	費	10,629				11,056				
5 租	課	3,339				4,029				
6 補	費	32,716				32,233				
7 地	賃	20				20				
8 保	料	1,617				2,158				
9 書	費	28				44				
10 支	賃	5,393				5,104				
11 照	費	7,692				5,888				
12 旅	費	236				439				
13 事	品	1,505				2,612				
14 外	費	12,507				11,325				
15 雑	費	1,843				2,590				
当	費用		222,131		24.7		222,935		24.4	804
期	高		898,819		100.0			912,575	100.0	13,756
期	卸		58,535					56,674		△ 1,861
期	計		957,354					969,249		11,895
期	※		136					283		147
期	高		56,674					64,122		7,448
期	価		900,544					904,844		4,300

※原材料への振替高

原価計算の方法
当社は、標準原価計算を採用した部門別、製品別、工程別の総合原価計算を実施している。従つて当社の生産品目たるタイル及び衛生陶器は、各製造部門別に、且つ、工程別に標準原価と実際原価が原価要素毎に毎月対比される。

3 剩余金計算

— 伊奈陶 23 —

注 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。
 2 資本剰余金については、貸借対照表に記載した。

4 剰余金処分計算書

科 目		第 77 期 (37.6.18)		第 78 期 (37.12.18)		増 △ 減	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I	当期未処分利益剰余金						
1	繰越利益剰余金		21,876		36,146		
2	当期法人税、住民税引当額控除後純利益		149,351		150,678	186,824	15,597
II	利益剰余金						
1	利益剰余金		20,000		20,000		
2	配当金		64,000		64,000		
3	役員報酬		3,000		3,000		
4	従業員意業	4,000		5,000			
	研究費	4,000		5,000			
	特別当別繰	5,000		10,000			
	次	30,000		30,000			
			43,000		50,000	137,000	7,000
						49,824	8,597

5 付 属 明 細 表
イ 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
投資有価証券		円	株	千円	千円	
株 式						(1) 取得価格の算定基準は移動平均法である。
名古屋木材	株	500	4,500	2,100	1,995	
山一証券	株	50	80,000	3,925	3,905	
名古屋鉄道	株	50	60,750	2,918	2,918	(2) 貸借対照表計上額の評価基準は低価法である。(当期における評価損はない。)
明治産業	株	50	49,500	1,910	1,910	
三菱銀行	株	50	200,000	8,950	8,950	
東海銀行	株	50	160,000	8,767	8,767	
毎日名古屋会館	株	500	4,000	2,000	2,000	
中部日本放送	株	50	9,000	450	450	
神戸国際会館	株	500	1,200	600	600	
共立窯業原料	株	50	30,000	1,630	1,615	
東海製鉄	株	500	8,000	4,000	4,000	
大起証券	株	50	20,000	1,000	1,000	
大井証券	株	50	15,000	750	750	
常滑運輸	株	50	16,000	800	800	
三菱地所	株	50	15,000	1,850	1,850	
ニューフジヤホテル	株	500	2,000	1,000	1,000	
正和商事	株	50	10,000	500	500	
後楽園スタジアム外4銘柄		—	15,650	1,587	1,587	
計				44,737	44,597	
種	類	取得価格		貸借対照表計上額		
その他の有価証券		千円	千円			
山一証券	第65回投資信託受益証券	500	500			
"	第66回 "	500	500			
野村証券	第67回 "	500	500			
日本電信電話公社	い号第34回債 券	20	20			
"	第49回 "	10	10			
"	第50回 "	20	20			
"	A号第5回割引債 券	60	60			
"	第7回 "	122	122			
"	第9回 "	170	170			
"	B号第5回 "	200	200			
"	第16回 "	100	100			
"	第17回 "	800	800			
計		3,002	3,002			
合 計		47,739	47,599			

ロ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	535,123	※ 72,659	0	607,782	105,230	502,552	
構築物	70,988	7,436	0	78,423	20,025	58,398	
機械及び装置	904,732	※ 101,086	4,035	1,001,783	326,691	675,092	
車輛運搬具	68,208	5,514	4,094	69,628	42,457	27,171	
工具器具及び備品	54,551	4,298	11	58,838	29,960	28,878	
土地	79,479	2,233	0	81,712	0	81,712	
小 計	1,713,081	193,226	8,140	1,898,166	524,363	1,373,803	
建設仮勘定	222,077	122,157	193,397	150,837	0	150,837	
合 計	1,935,158	315,383	201,537	2,049,003	524,363	1,524,640	

注 ※建物、機械及び装置の増加の主なるものは次のとおりである。

1 分工場建物	47,864千円
2 タイル用機械設備	74,930千円

ハ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価格	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
特許権	千円 300	千円 0	千円 0	千円 45	千円 255	
電気供給施設利用権	3,556	0	0	1,452	2,104	
電話施設利用権	122	90	0	0	212	
ガス供給施設利用権	288	80	0	27	341	
水道施設利用権	330	0	0	17	313	
市道利用権	3,649	210	0	363	3,496	
合 計	8,245	380	0	1,904	6,721	

ニ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高				当期増加額				当期減少額				期末残高				摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額		
株式伊奈精機株式会社	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000		株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	株 10,000	千円 10,000	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000		払込資本金20,000千円出資割合50%監査役2名のうち1名を当社役員が兼任している。

ホ 関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)常滑陶器商会	千円 1,500	千円 1,100	千円 0	千円 2,600	1口 10千円 260口
日本モザイクタイル(有)	6,500	0	0	6,500	1口 10千円 650口
明和タイル(有)	7,200	0	0	7,200	1口 10千円 720口
常滑タイル(有)	1,000	0	0	1,000	1口 10千円 100口
合 計	16,200	1,100	0	17,300	

ヘ 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
伊奈精機株式会社	千円 30,000	千円 0	千円 0	千円 (600) 30,000	設備資金 不動産担保 利率年8分38.9から39.8まで毎月300千円 39.9 " 40.8 " 500 返済 40.9 " 41.8 " 700 41.9 " 42.8 " 1,000

注 括弧内は、1年以内に返済を受ける予定の金額である。

ト 社債明細表（該当事項なし）

チ 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	利率	使途
三菱信託銀行(株)	千円 60,000	千円 85,000	0	千円 145,000	昭和38年11月から分割返済の予定	日歩2銭厘6	設備資金

リ 関係会社借入金明細表（該当事項なし。）

ヌ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要	
	額 面 株 式	伊奈製陶 株式会 社株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 名古屋証券取引所		
			12,800	50	640,000			
	小 計		12,800		640,000			
株式発行 のない資 本額	無 株 額 面 式							
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 の 額 640,000千円							
	資 本 組 入 額			摘 要				
	千円			再評価積立金 昭和26年8月8日組入				
	48,000			利 益 準 備 金 "				
	2,000			再評価積立金 昭和31年8月21日組入				
	64,000							
	計 111,400							

ル 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%			
建物	607,782	※ 15,767	105,230	502,552	17.3	総合定率法	0	0
構築物	78,423	3,126	20,025	58,398	25.5	"	0	0
機械及び装置	1,001,783	※ 47,098	326,691	675,092	32.6	"	0	0
車両運搬具	69,628	5,591	42,457	27,171	61.0	"	0	0
工具器具及び備品	58,838	3,553	29,960	28,878	50.9	"	0	0
小 計	1,816,454	75,135	524,363	1,292,091			0	0
無形固定資産								
特許権	300	15	45	255	15.0	定 額 法	0	0
電気供給施設利用権	3,556	121	1,452	2,104	40.8	"	0	0
ガス供給施設利用権	368	12	27	341	7.3	"	0	0
市道利用権	3,859	193	363	3,496	9.4	"	0	0
水道施設利用権	330	11	17	313	5.2	"	0	0
電話施設利用権	212	0	0	212			0	0
小 計	8,625	352	1,904	6,721			0	0
繰延勘定						年4間 均等償却		
クリーニング費	3,700	425	425	3,275	11.5		0	0
合 計	1,828,779	75,912	526,692	1,302,087			0	0

- 注 1 当期償却額 75,912千円は、製造原価へ 60,801千円、販売費へ 1,352千円、管理費へ 3,949千円のほか、製造原価の補助部門費 32,233千円のうちに、9,810千円が配賦されている。
- 2 ※建物、機械及び装置の当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 1,390千円及び946千円が含まれている。

(2) 主たる資産負債及び収支の内容

1 資産の内容

イ 流動資産

A 現金及び預金

内 訳	金 額	摘 要
現金	千円 1,475	手許在高
座金	1,251	㈱三井銀行名古屋支店外 14行
預金	20,324	三菱信託銀行㈱名古屋支店外 2行
定期預貯金	205,100	㈱三菱銀行熱田支店外 4行
振替	1	名古屋地方貯金局
合 計	228,151	

B 受取手形

a 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	土木建築関係	合 計
金 額	千円 517,761	千円 18,351	千円 536,112

b 期日別内訳

期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以内	3ヶ月超	合 計
金 額	千円 150,991	千円 268,278	千円 88,107	千円 28,736	千円 536,112

C 売掛金

a 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	土木建築関係	そ の 他	合 計
金 額	千円 331,917	千円 3,110	千円 1,073	千円 336,100

b 回収状況

期 間	前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高	回 収 率 C A+B
37.4.21~37.10.20	千円 (128) 361,151	千円 (1,014) 1,980,255	千円 (987) 2,005,151	千円 (155) 336,255	% 85.6

注 関係会社該当分は括弧内書とした。

c 滞留状況

滞 留 期 間	4ヶ月以上 37年7月 以 前	3 月 月 37. 8	2 月 月 37. 9	1 月 月 37. 10	合 計	滞留日数
金 額	千円 15,294	千円 1,415	千円 6,815	千円 (155) 312,731	千円 (155) 336,255	34日

注 1 関係会社該当分は括弧内書とした。

2 滞留日数の算式

$$\left(\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \right)$$

D たな卸資産

品	目	品	種	金	額
商	品	金仕	入	具品	千円 118,658
製	品	小	イ	計	627
原	料	タ衛	生	ル器	119,285
仕	品	小	陶	計	106,724
貯	品	原燃		料料	59,910
		小		計	166,634
		タ衛	イ	ル器	98,507
		小	生	計	24,350
		荷営	造繕	料料	122,857
		補電	助氣	ル器	51,483
		鉄消	工	計	12,639
		小	耗	料料	64,122
		合		料料	667
				料料	662
				料料	2,279
				料品	468
				計	1,725
				計	687
				計	6,488
				計	479,386

E 前 払 費 用

内 訳						金 額
未	経	過	保	險	料	千円
前	払	借	入	金	利	3,469
					息	3,916
合					計	7,385

F 関係会社に対する短期債権

内 訳	金 額	内 訳	金 額
(有)常滑陶器商会に対する受取手形	千円 452	伊奈精機(株)に対する貸付金	千円 600
〃 売掛金	155	合 計	1,207

口 固定資產

A 再評価積立金の取崩し状況

再評価積立金の推移は次のとおりである。

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 減 少 額		再評価積立金現在高
再 評 価 日	金 額	減 少 理 由	金 額	
昭和25年1月1日	千円 56,897	第1次再評価税納付	千円 3,414	
26年5月1日	11,398	第2次 "	686	
28年4月21日	48,230	廃却及び売却による取崩	425	
		昭和26年8月8日資本組入	48,000	
		昭和31年8月21日 "	64,000	
合 計	116,525		116,525	

B 建設仮勘定

内 訳	土 地	建 物	構 築 物	機械及び装置	合 計
建設仮勘定	千円 52,622	千円 58,703	千円 14,704	千円 11,438	千円 137,467
建設前渡金	5,465	4,680	—	3,225	13,370
合 計	58,087	63,383	14,704	14,663	150,837

C 長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
㈱高橋工場	千円 1,690	設備資金 不動産担保 利率年8分 昭和39年12月までに分割返済
渡辺新作	167	設備資金 不動産担保 利率年8分 昭和39年3月までに分割返済
㈱小笠原商店	900	運転資金 不動産担保 日歩3銭 昭和39年7月までに分割返済
合 計	2,757	

D 従業員長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
住宅資金貸付金	千円 6,654	担保は貸出の時の退職手当額 期間最長10年、月賦返済、日歩1銭6厘

E 退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普通預金	千円 6,532	㈱東海銀行常滑支店外 2行
定期預金	47,500	㈱三菱銀行熱田支店外 2行
指定金銭信託金	1,263	中央信託銀行㈱名古屋支店 2行
投資信託受益証券	14,075	山一証券㈱外 1社
貸付信託金	37,000	三菱信託銀行㈱外 2行
合 計	106,370	

F 長期差入保証金

内 訳	金 額	摘 要
九州駐在所敷金	千円 2,283	
㈱日本ガス器具センター	180	
日本建材会館展示場	76	展示場借入敷金
合 計	2,539	

ハ 繰延勘定

A クリーク浚渫費

内 訳	金 額	摘 要
クリーク浚渫費	千円 3,275	本社工場南部境界の常滑市所有のクリーク浚渫に伴う負担金であり、償却期間は4年である。

2 負債の内容

イ 流動負債

A 支払手形

a 材料別明細

仕入材料別	金額	仕入材料別	金額
原燃商	千円 19,091 23,807 24,800	その他	千円 13,400
料 料 品		合 計	81,098

b 期日別内訳

期 日	37. 11	37. 12	38. 1	合 計
金 額	千円 34,368	千円 34,630	千円 12,100	千円 81,098

B 買掛金

仕入材料別	金額	仕入材料別	金額
原燃荷補電	千円 31,519 18,094 16,892 11,327 3,571	修繕材料 消耗品 商の その他	千円 13,039 6,240 51,994 6,870
造材 助材 気材		合 計	159,546

C 短期借入金

借入先	借入額	使 途	担保の内容	利 率	返済期日
㈱三菱銀行熱田支店	千円 13,600	運転資金	無担保	日歩1銭3厘	37.11.20
"	19,700	"	"	"	12.20
㈱東海銀行常滑支店	9,000	"	"	1銭4厘	11.10
"	9,000	"	"	"	11.30
"	10,700	"	"	"	12.25
㈱三菱銀行熱田支店	30,000	"	"	2銭5毛	11.20
㈱東海銀行常滑支店	15,000	"	"	2銭1厘	11.20
㈱三菱銀行熱田支店	30,000	"	商手担保	2銭5毛	11.20
"	16,104	"	預金担保	1銭8厘	—
㈱東海銀行常滑支店	12,064	"	"	2銭	—
㈱第一銀行名古屋支店	4,896	"	"	"	—
㈱富士銀行名古屋支店	4,868	"	"	"	—
合 計	174,932	—	—	—	—

D 未払費用

内 訳	金額	内 訳	金額
給料工賃	千円 45,741 (37年10月分)	貯蓄組合預り金利息	千円 10,535
賞与金	52,530 (第78期分)	修繕費	6,388
運社電	14,483	得意先割引金	15,468
会保	2,415	その他	14,592
力険料	5,500	合 計	167,652

E 引当金

a 納税引当金

内 訳	金額	内 訳	金額
第78期事業税	千円 14,000	第78期法人税住民税	千円 87,000
第77期法人税住民税	2,461	合 計	103,461

F 従業員預り金

内 訳	金 額	摘 要
伊奈製陶従業員貯蓄組合	千円 295,617	利率 日歩 2 銭

G 関係会社からの短期債務

内 訳	金 額	摘 要
伊 奈 精 機 株 式 有 限 公 司	千円 5,514	買掛金
日 本 モ ザ イ ク タ イ ル 株 式 有 限 公 司	17,856	支払手形 6,100 買掛金 11,756
明 和 タ イ ル 株 式 有 限 公 司	5,929	買掛金
合 計	29,299	

ロ 固定負債

A 退職給与引当金

内 訳	前 期 末 残 高	当 期 中 取 崩 高	当 期 中 引 当 額	当 期 末 残 高
金 額	千円 151,636	千円 3,304	千円 19,114	千円 167,446
注 税法上の限度額に対する引当比率	119%			

(3) そ の 他

1 金 繰 状 況

イ 金繰実績 (37.5~37.10)

科 目	昭 和 37 年 5 月	昭 和 37 年 6 月	昭 和 37 年 7 月
前 月 繰 越 高	千円 213,270	千円 224,402	千円 252,196
収 入			
営 業 収 入	123,355	195,067	160,126
営 業 外 収 入	4,234	1,562	1,218
借 手 形 入 割	129,273	219,400	113,205
そ の 他	133,447	130,528	161,084
合 計	14,759	24,138	31,563
支 出	405,068	570,695	467,196
原 材 料 費	88,923	99,194	93,419
人 工 費	57,313	52,184	109,328
商 品 仕 入 費	60,160	69,066	66,217
租 税 公 課	0	52,973	0
経 費	41,157	43,405	42,432
投 資 及 び 設 備	30,249	27,067	29,962
借 入 金 の 返 済	92,900	142,043	116,000
そ の 他	23,234	56,969	43,220
合 計	393,936	542,901	500,578
翌 月 繰 越 高	224,402	252,196	218,814

科 目	昭 和 37 年 8 月	昭 和 37 年 9 月	昭 和 37 年 10 月	合 計
前 月 繰 越 高	千円 218,814	千円 214,553	千円 228,646	千円 213,270
収 入				
営 業 収 入	147,113	160,614	202,007	988,282
営 業 外 収 入	585	1,568	1,752	10,919
借 手 形 入 割	102,495	85,726	100,400	750,499
そ の 他	150,410	161,022	168,598	905,089
合 計	18,486	16,323	13,348	118,617
	419,089	425,253	486,105	2,773,406

科	目	昭和37年 8 月	昭和37年 9 月	昭和37年10月	合 計
		千円	千円	千円	千円
支	出				
原	材	95,347	89,540	95,302	561,725
人	件	57,178	53,044	54,364	383,411
商	仕	78,314	68,814	94,321	436,892
租	入	571	53,365	0	106,909
経	公	43,136	45,415	44,842	260,387
投	及	30,537	19,749	17,645	155,209
借	び	99,400	68,200	163,266	681,809
そ	返	18,867	13,033	16,860	172,183
合	の	423,350	411,160	486,600	2,758,525
翌	月	214,553	228,646	228,151	228,151
	繰				
	越				
	高				

口 資金計画 (37.11~38.4)

科	目	昭 和 37 年 11 月	昭 和 37 年 12 月	昭 和 38 年 1 月
		千円	千円	千円
前	月	228,151	221,244	258,677
収	入			
営	業	99,291	109,309	118,377
営	業	2,434	4,481	2,296
借	外	51,400	237,234	82,300
手	入	244,535	150,000	170,000
そ	形	13,133	18,133	26,833
合	の	410,793	519,157	399,806
支	出			
原	材	95,684	86,589	83,141
人	件	52,749	104,171	62,452
商	仕	79,939	68,515	55,710
租	入	1,808	56,500	0
経	公	42,708	49,289	47,545
投	及	32,332	29,560	81,360
借	び	89,566	31,500	81,300
そ	返	22,914	55,600	49,100
合	の	417,700	481,724	460,608
翌	月	221,244	258,677	197,875
	繰			
	越			
	高			

科	目	昭和38年 2 月	昭和38年 3 月	昭和38年 4 月	合 計
		千円	千円	千円	千円
前	月	197,875	234,101	231,390	228,151
収	入				
営	業	113,946	131,943	124,018	696,884
営	業	2,076	2,841	1,861	15,989
借	外	77,300	77,300	67,300	592,834
手	入	210,000	220,000	200,000	1,194,535
そ	形	14,133	14,133	16,633	102,998
合	の	417,455	446,217	409,812	2,603,240
支	出				
原	材	73,740	96,074	81,600	516,828
人	件	52,647	55,139	52,420	379,578
商	仕	60,355	60,116	71,289	395,924
租	入	0	57,520	0	115,828
経	公	40,522	42,336	52,251	274,651
投	及	59,265	82,843	74,042	359,402
借	び	74,600	32,300	77,300	386,566
そ	返	20,100	22,600	18,100	188,414
合	の	381,229	448,928	427,002	2,617,191
翌	月	234,101	231,390	214,200	214,200
	繰				
	越				
	高				